

四 半 期 報 告 書

(第43期第2四半期)

自 2022年9月1日

至 2022年11月30日

株式会社京進

京都市下京区烏丸通五条下る大坂町382-1

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社 京進

【英訳名】 KYOSHIN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立木 康之

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条下る大坂町382-1

【電話番号】 075(365)1500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼管理本部長 松本 敏照

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条下る大坂町382-1

【電話番号】 075(365)1500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼管理本部長 松本 敏照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (千円)	11,902,056	12,507,530	23,653,621
経常利益 (千円)	415,678	367,176	365,798
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	133,918	△110,152	△7,267
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,300	△104,517	28,387
純資産額 (千円)	3,804,003	3,524,869	3,688,090
総資産額 (千円)	21,237,477	20,493,624	20,727,773
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	17.20	△14.15	△0.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.9	17.2	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,177,702	765,496	1,659,038
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△217,336	△300,253	△303,222
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△959,352	△241,605	△1,418,843
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,935,183	3,112,384	2,880,011

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△6.66	△36.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第42期、第43期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第42期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済活動の正常化が進み、緩やかながらも改善に向かっています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いており、さらにウクライナ情勢の長期化や円安などを背景とするエネルギー資源価格の高騰、物価高による消費意欲の低下など、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。一方で、当社を取り巻く環境は、国際的な人の往来が再開され、国内・オーストラリアへの留学生の入国も回復基調にあります。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応するため、2018年3月に”人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への変革”として中期ビジョンを見直しました。また、2020年12月には、「ステキな大人が増える未来をつくる」企業になることを当社のグループビジョンとして掲げ、人材育成と将来を見据えた収益性の向上でさらなる成長を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は12,507百万円(前年同期比5.1%増)となり、前年同期に比べ605百万円増加しました。営業利益は257百万円(同37.2%減)となり、前年同期に比べ152百万円減少しました。経常利益は367百万円(同11.7%減)となり、前年同期に比べ48百万円減少しました。また、特別損失として減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は110百万円(前年同期は純利益133百万円)となり、前年同期に比べ244百万円減少しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチング」の定着や、ICTを活用した学習管理の仕組みとひとりひとりを大切に作る指導が、顧客からの支持を得ております。しかしながら、季節講習の集客時期に新型コロナウイルス感染症が再拡大し、その後、通常月における入室数も前年に及ばなかったことから、当第2四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比98.0%となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高5,571百万円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益1,150百万円(同11.3%減)となりました。

<語学関連事業>

主に児童を対象とする国内の英会話教室においては、学習塾事業同様、入室数が減少しました。一方で、オーストラリアの英会話学校においては、2022年2月に入国が再開されて以降、徐々に入室数が回復しております。国内の日本語教育事業においては、2022年3月より母国で待機中の学生が入国し、新規の学生の募集も堅調に進んだことから、当第2四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比159.0%となり、売上・利益共に前年同期を大きく上回りました。国際人材交流事業においては、国外での活動が制限される中、日本在留の有能な外国人を特定技能人材として国内企業に紹介する活動に注力しました。キャリア支援事業においては、介護の資格取得スクール「介護のキャンパス」を当社グループ及び連結子会社合計で9カ所運営し、介護人材の育成に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高1,743百万円(同52.7%増)となり、セグメント損失136百万円(前年同期は358百万円のセグメント損失)となりました。

<保育・介護事業>

保育事業においては、堅調に園児数が増加し、当第2四半期連結累計期間における期中平均園児数は前年同期比103.9%となりました。一方で、保育士の処遇改善に伴う人件費等のコストが増加したことで利益は減少しました。介護事業においては、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、入居率とサービス利用率の向上に努め、売上・利益共に前年を上回りました。フードサービス事業においては、在宅ワークの増加による企業からの受注が減るなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けておりますが、新規顧客獲得に向けた営業活動や原価率改善への取り組みを行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高5,192百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント損失146百万円(前年同期は18百万円のセグメント損失)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少しました。流動資産は5,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加253百万円等です。固定資産は15,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円減少しました。有形固定資産は11,247百万円(前連結会計年度末に比べ255百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少253百万円等です。無形固定資産は1,334百万円(同275百万円減少)となりました。主な要因は、のれんの減少286百万円等です。投資その他の資産は2,848百万円(同17百万円増加)となりました。主な要因は、敷金及び保証金の増加15百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は16,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少しました。流動負債は8,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加200百万円等です。固定負債は8,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少302百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少168百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末17.8%から0.6ポイント下降し、17.2%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,112百万円となり、前年同期に比べ177百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益117百万円に対し、減価償却費450百万円、減損損失254百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、765百万円の収入となり、前年同期に比べ412百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出208百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、300百万円の支出となり、前年同期に比べ82百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額200百万円、長期借入金の返済による支出831百万円、長期借入れによる収入500百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、241百万円の支出となり、前年同期に比べ717百万円の支出の減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社東京証券 取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	—	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社TCCKホールディングス	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	2,811	36.10
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町382-1	387	4.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	342	4.39
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町382-1	327	4.20
立木 康之	京都市左京区	250	3.21
株式会社京都銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	208	2.67
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	206	2.65
石田 里実	奈良県奈良市	200	2.57
立木 七奈	京都市伏見区	200	2.57
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	133	1.71
計	—	5,064	65.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 610,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,783,500	77,835	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	77,835	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条 下る大坂町382-1	610,200	-	610,200	7.27
計	—	610,200	-	610,200	7.27

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間においては該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,092	3,472,564
売掛金	805,397	774,859
商品	63,776	57,605
貯蔵品	18,711	15,665
その他	711,006	775,147
貸倒引当金	△34,310	△32,047
流動資産合計	4,783,673	5,063,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,555,056	6,301,704
土地	2,753,453	2,753,453
リース資産（純額）	1,900,143	1,847,885
建設仮勘定	3,944	81,681
その他（純額）	290,718	262,666
有形固定資産合計	11,503,316	11,247,391
無形固定資産		
のれん	1,203,079	917,048
その他	407,088	417,126
無形固定資産合計	1,610,168	1,334,175
投資その他の資産		
投資有価証券	113,353	113,970
繰延税金資産	948,533	945,805
敷金及び保証金	1,585,309	1,601,059
その他	185,054	189,127
貸倒引当金	△1,635	△1,700
投資その他の資産合計	2,830,615	2,848,262
固定資産合計	15,944,100	15,429,829
資産合計	20,727,773	20,493,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,090	111,367
短期借入金	2,600,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,409	1,471,040
リース債務	96,775	103,131
未払金	788,741	842,066
未払法人税等	259,206	317,871
前受金	1,335,139	1,298,538
賞与引当金	136,333	130,626
資産除去債務	9,104	11,572
その他	1,123,118	1,161,008
流動負債合計	7,938,918	8,247,223
固定負債		
長期借入金	3,626,068	3,323,439
リース債務	2,100,079	2,066,618
退職給付に係る負債	1,894,135	1,917,654
役員退職慰労引当金	226,965	206,215
資産除去債務	336,299	329,638
繰延税金負債	786,756	743,975
その他	130,459	133,991
固定負債合計	9,100,764	8,721,532
負債合計	17,039,682	16,968,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,736,434	3,567,577
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,632,360	3,463,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,507	38,600
為替換算調整勘定	66	2,274
退職給付に係る調整累計額	18,155	20,490
その他の包括利益累計額合計	55,729	61,364
純資産合計	3,688,090	3,524,869
負債純資産合計	20,727,773	20,493,624

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	※1 11,902,056	※1 12,507,530
売上原価	9,167,981	9,740,890
売上総利益	2,734,074	2,766,640
販売費及び一般管理費	※2 2,323,328	※2 2,508,871
営業利益	410,746	257,769
営業外収益		
受取利息	311	175
受取配当金	1,679	2,518
為替差益	—	14,224
貸倒引当金戻入額	418	53
補助金収入	46,227	123,885
持分法による投資利益	—	390
助成金収入	27,870	20,214
雑収入	20,012	23,745
営業外収益合計	96,518	185,206
営業外費用		
支払利息	77,022	72,563
為替差損	13,150	—
持分法による投資損失	890	—
雑損失	522	3,235
営業外費用合計	91,586	75,799
経常利益	415,678	367,176
特別利益		
固定資産売却益	—	700
移転補償金	4,049	7,089
特別利益合計	4,049	7,789
特別損失		
減損損失	23,344	254,793
固定資産除却損	0	630
投資有価証券評価損	1,776	—
賃貸借契約解約損	—	1,778
特別損失合計	25,120	257,202
税金等調整前四半期純利益	394,608	117,763
法人税、住民税及び事業税	335,293	268,600
法人税等調整額	△74,603	△40,685
法人税等合計	260,689	227,915
四半期純利益又は四半期純損失(△)	133,918	△110,152
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	133,918	△110,152

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	133,918	△110,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,349	1,093
為替換算調整勘定	8,023	2,309
退職給付に係る調整額	5,218	2,334
持分法適用会社に対する持分相当額	489	△101
その他の包括利益合計	10,382	5,635
四半期包括利益	144,300	△104,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,300	△104,517

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	394,608	117,763
減価償却費	467,528	450,004
減損損失	23,344	254,793
のれん償却額	146,458	132,651
長期前払費用償却額	15,664	21,053
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,146	26,877
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,955	△20,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,029	△5,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	975	△2,197
受取利息及び受取配当金	△1,990	△2,693
支払利息	77,022	72,563
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,776	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△700
固定資産除却損	0	630
補助金収入	△46,227	△123,885
持分法による投資損益 (△は益)	890	△390
売上債権の増減額 (△は増加)	32,758	33,838
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,190	9,508
前受金の増減額 (△は減少)	116,213	△42,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	742	15,417
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,819	37,975
未払金の増減額 (△は減少)	84,461	46,433
未払費用の増減額 (△は減少)	148,047	64,964
その他	32,018	△189,727
小計	1,503,824	895,480
利息及び配当金の受取額	1,975	2,680
利息の支払額	△76,810	△72,369
法人税等の支払額	△305,277	△208,871
補助金の受取額	53,990	148,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177,702	765,496

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,030	△21,030
有形固定資産の取得による支出	△54,777	△208,067
有形固定資産の売却による収入	—	700
無形固定資産の取得による支出	△105,029	△59,058
敷金及び保証金の差入による支出	△17,755	△20,388
敷金及び保証金の回収による収入	14,668	11,240
保険積立金の解約による収入	—	9,720
長期前払費用の取得による支出	△8,696	△1,426
資産除去債務の履行による支出	△22,776	△5,370
その他	△1,941	△6,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,336	△300,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124,100	200,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△830,124	△831,998
リース債務の返済による支出	△47,896	△49,716
配当金の支払額	△57,231	△59,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△959,352	△241,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△873	8,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140	232,372
現金及び現金同等物の期首残高	2,935,043	2,880,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,935,183	※ 3,112,384

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

※1. 当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節的変動があります。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
広告宣伝費	252,240千円	233,878千円
給与手当	772,587	852,101
のれん償却額	146,458	132,651
退職給付費用	35,434	46,356
役員退職慰労引当金繰入額	6,737	7,720
賞与引当金繰入額	11,679	15,675
貸倒引当金繰入額	1,393	△2,145

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金勘定	3,303,654千円	3,472,564千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△368,470	△360,180
現金及び現金同等物	2,935,183	3,112,384

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月26日 定時株主総会	普通株式	56,835	7.30	2021年5月31日	2021年8月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	58,704	7.54	2022年5月31日	2022年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	251,738	40,173	428,091	720,004	—	720,004
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,394,995	1,101,567	4,685,489	11,182,052	—	11,182,052
顧客との契約から生じる 収益	5,646,734	1,141,741	5,113,580	11,902,056	—	11,902,056
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,646,734	1,141,741	5,113,580	11,902,056	—	11,902,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,307	—	6,307	△6,307	—
計	5,646,734	1,148,049	5,113,580	11,908,364	△6,307	11,902,056
セグメント利益又は損失(△)	1,296,744	△358,639	△18,903	919,201	△508,454	410,746

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△508,454千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△649,997千円及びその他の調整額141,542千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	256,707	64,260	406,707	727,675	—	727,675
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,314,876	1,679,634	4,785,342	11,779,854	—	11,779,854
顧客との契約から生じる 収益	5,571,584	1,743,895	5,192,050	12,507,530	—	12,507,530
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,571,584	1,743,895	5,192,050	12,507,530	—	12,507,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,195	—	3,195	△3,195	—
計	5,571,584	1,747,091	5,192,050	12,510,725	△3,195	12,507,530
セグメント利益又は損失(△)	1,150,417	△136,439	△146,672	867,304	△609,535	257,769

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△609,535千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△761,761千円及びその他の調整額152,226千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「語学関連事業」セグメント及び「保育・介護事業」セグメントにおいて、のれん等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、「語学関連事業」セグメントで51,741千円、「保育・介護事業」セグメントで197,666千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「語学関連事業」セグメント及び「保育・介護事業」セグメントにおいて、のれん等の減損損失を計上したため、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、「語学関連事業」セグメントでは42,587千円、「保育・介護事業」セグメントでは110,791千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益に分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	17円20銭	△14円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	133,918	△110,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)(千円)	133,918	△110,152
普通株式の期中平均株式数(株)	7,785,742	7,785,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

株式会社 京 進
取締役会 御中

PwC京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【会社名】 株式会社 京進

【英訳名】 KYOSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立木康之

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条下る大坂町382-1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長立木康之は、当社の第43期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

